

# 金融機能生かしプロ運営

三井住友ファイナンス&リース（SMFL）子会社のSMFLみらいパートナーズ（東京都千代田区）は、再生可能エネルギー電力を充放電する系統用蓄電所ビジネスに本格参入する。2025年度までに累計5件、30年度までに同20件程度の系統用蓄電所のプロジェクトに参画する方針。30年度にはプロジェクトの規模が合計1000億円程度になるとみている。再生電力の供給を調整する系統用蓄電所の設置、運営に関わることで蓄電池事業を育成し、発電事業の収益向上や顧客への脱炭素ソリューションを拡大につなげる。

## 発電事業の収益向上

SMFLみらいパートナーズは、系統用蓄電所ビジネスに事業と金融支援の両面から乗り出す。太陽光をはじめとする多様な再生エネルギーを運用してきた、兵庫県芦屋市に開設する経験が、プロジェクトに取り組みやすい。25年10月の事業開

の供給が必要を上回ることで一時的に発電所の稼働を停止する「出力制御」を実施。太陽光発電の導入拡大で供給が増加した影響が大々的だが、発電した電力を蓄えて安定的に供給する蓄電所の必要性が高まっている。系統用蓄電事業には既にオリックスや東京センチュリ、関西電力、大阪ガス、住友商事などが参入する方針を示している。



開設する姫路蓄電所のイメージ（左）P&A提供

# 系統用蓄電所に本格参入

## SMFLみらい、30年度めど1000億円規模

## 再生エネ併設型も視野

SMFLみらいパートナーズの浅井淳史執行役員環境エネルギー本部長は今後の方針を聞いた。（石川雅基）

国内初だ。これまで蓄電の価格が低下して自社発電所でも再生エネ併設型蓄電池に取り組み、発電事業の収益を最大化する。その後、顧客の施設内に太陽光パネルを設置して発電した電力を供給する『蓄電池付きオンサイトPPA（電力販売契約）』など脱炭素ソリューションを拡大する。



執行役員環境エネルギー本部長 浅井淳史氏

再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の適用を受